

(別紙)「第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画(案)」に対するパブリック・コメント手続き以外での修正内容一覧表

資料2

* パブリック・コメント実施後に、以下のとおり修正しました。

No.	頁	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	修正理由
1	3	(3)国内の動向	…今後、積極的な温暖化対策を行うことにより、産業構造や経済社会の変革をもたらし、脱炭素社会が実現することが期待されています。	…今後、積極的な温暖化対策を行うことにより、産業構造や経済社会の変革をもたらし、脱炭素社会が実現することが期待されています。 2021年4月にアメリカ合衆国で開かれた気候変動サミットにおいて、菅首相は2030年の温室効果ガス削減目標2013年度(平成25年度)比46%削減とすることを表明しました。	1 職員 2 所管課 3 その他 ()	重要な政府の気候変動対策に関する動向を記載するため。
2	13	(業務部門)	2017年度 業務系建物床面積 134万4千㎡ 基準年度比 64%増加 第3次産業の総生産 4,169億円 基準年度比 57%増加	2018年度 業務系建物床面積 135万4千㎡ 基準年度比 65%増加 第3次産業の総生産4,299億円 基準年度比 62%増加		エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年度実績に置き換え)。
3	13	図 2-5 第3次産業の総生産と延床面積の推移	—	2018年度の総生産額 430(十億円) 2018年度の延床面積 1,354(千㎡)		
4	13	図 2-6 第3次産業の業種別総生産の推移	—	2018年度のサービス業 189(十億円) 2018年度の不動産業 135(十億円) 他		
5	14	図 2-7 自動車保有台数の推移	—	2018年度 普通乗用車のグラフ 他		
6	16	表 2-1 宝塚市の固定価格買取制度における太陽光発電設備の導入状況	(表中の数値は2019年12月時点) 導入件数 4,114件(10kW未満) 407件(10kW以上50kW未満) 4,557件(合計) 導入容量(kW) 16,169kW(10kW未満) 6,079kW(10kW以上50kW未満) 24,490kW(合計)	(表中の数値は2020年9月末時点) 導入件数 4,354件(10kW未満) 415件(10kW以上50kW未満) 4,775件(合計) 導入容量(kW) 17,151kW(10kW未満) 6,227kW(10kW以上50kW未満) 25,620kW(合計)		
7	16	表 2-3 家庭における電気の再生可能エネルギーの自給率	2017年度 家庭の年間電力消費量 424GWh 家庭での再生可能エネルギーの年間発電電力量 14.4GWh 再生可能エネルギー自給率 3.4%	2018年度 家庭の年間電力消費量 382GWh 家庭での再生可能エネルギーの年間発電電力量 15.4GWh 再生可能エネルギー自給率 4.0%		

No.	頁	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	修正理由
8	17	表 2-4 家庭における熱の再生可能エネルギーの自給率	2017年度 家庭の年間熱消費量 1,586TJ 家庭での再生可能エネルギーの年間熱生産量 7.3TJ	2018年度 家庭の年間熱消費量 <u>1,588</u> TJ 家庭での再生可能エネルギーの年間熱生産量 <u>7.1</u> TJ	1 職員 ② 所管課 3 その他 ()	エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため（2017年度実績から2018年度実績に置き換え）。
9	17	表 2-5 家庭・業務・産業における電気の再生可能エネルギーの自給率	2017年度 家庭・業務…の年間電力消費量 424GWh 家庭…+市外からの再生可能エネルギー供給量 112GWh 再生可能エネルギー活用率 14.1%	2018年度 家庭…の年間電力消費量 <u>744</u> GWh 家庭…+市外からの再生可能エネルギー供給量 <u>98</u> GWh 再生可能エネルギー活用率 <u>13.1</u> %		
10	17	表 2-6 家庭・業務・産業における熱の再生可能エネルギーの活用率	2017年度 家庭・業務…の年間熱消費量 3,044TJ 家庭…+市外からの再生可能エネルギー供給量 7.3TJ 再生可能エネルギー活用率 0.2%	2018年度 家庭・業務…の年間熱消費量 <u>2,623</u> TJ 家庭…+市外からの再生可能エネルギー供給量 <u>7.1</u> TJ 再生可能エネルギー活用率 <u>0.3</u> %		
11	22	(2) 温室効果ガス総排出量の推移	その後、減少傾向ではあるものの、2017年度（平成29年度）は699千t-CO2 となり、基準年度比4.3%の増加となっています	その後、減少傾向を示し、2018年度（平成30年度）は <u>585</u> 千t-CO2 となり、基準年度比 <u>12.7</u> %の減少となっています		
12	22	図 2-12 温室効果ガス総排出量の推移	—	2018年度 温室効果ガス <u>585</u> 千t-CO2		
13	22	図 2-13 部門別温室効果ガス排出量の推移	—	2018年度 民生家庭 <u>210</u> 千t-CO2 運輸 <u>151</u> 千t-CO2 民生業務 <u>143</u> 千t-CO2 産業 <u>58</u> 千t-CO2		
14	23	(3) 総排出量内訳	2017年度 民生家庭部門 38% 運輸部門 22% 産業部門 9% 廃棄物、その他ガス 7% 民生業務部門中の市の事務事業（施策を実現するために市が実施する事業）から排出される温室効果ガスの割合 12.2%	2018年度 民生家庭部門 <u>36</u> % 運輸部門 <u>26</u> % 産業部門 <u>10</u> % 廃棄物、その他ガス <u>3</u> % 民生業務部門の中には市の事務事業（施策を実現するために市が実施する事業）から排出される温室効果ガスの割合 <u>9.4</u> %		
15	23	図 2-14 総排出量内訳	2017年度実績の図	2018年度実績の図		

No.	頁	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	修正理由
16	23	(4) 部門別排出量特性	2017年度 産業部門の排出量の内訳 製造業 82% 建設業・鉱業 17% 農林水産業 1% 産業部門全体の排出量 60千t-CO2 基準年度比 69%の減少	2018年度 産業部門の排出量の内訳 製造業 86% 建設業・鉱業 10% 農林水産業 4% 産業部門全体の排出量 58千t-CO2 基準年度比 70%の減少	1 職員 2 所管課 3 その他 ()	エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため（2017年度実績から2018年度実績に置き換え）。
17	24	図 2-15 産業部門の排出量の内訳	2017年度実績の図	2018年度実績の図		
18	24	図 2-16 産業部門の排出量の推移	—	2018年度 製造業 49（千t-CO2） 建設業・鉱業 10（千t-CO2） 農林水産業 0（千t-CO2）		
19	24	②民生家庭部門	2017年度 民生家庭部門排出量 267（千t-CO2） 基準年度比 51%増加 内訳 電気 69% ・電力の排出係数も家庭の温室効果ガスの増減に影響を与えます。	2018年度 民生家庭部門排出量 210千t-CO2 基準年度比 20%増加 内訳 電気 66% ・電力の排出係数も家庭の温室効果ガスの増減に影響を与えます。2017 年度(平成29年度) に比べ、2018 年度(平成30年度) の排出量が大幅に減った理由として、冬の気温が高かったこと等によりエネルギー消費量が減少したこと、電力の排出係数が19%減少したことが考えられます。		
20	25	図 2-17 民生家庭部門の排出量の内訳	—	2018年度 民生家庭部門の排出量 210千t-CO2		
21	25	図 2-18 民生家庭部門の排出量の内訳	2017年度実績の図	2018年度実績の図		
22	26	図 2-19 電灯電力需要の推移	—	2018年度 市内の電灯電力需要 336（百万kWh） 他 世帯あたりの電灯電力需要 3,954（kWh/年・世帯）		
23	26	図 2-20 家庭用都市ガス需要量の推移	—	2018年度 市内の家庭用都市ガス需要量 32（百万m³） 世帯あたりの家庭用都市ガス需要量 412（m³/年・世帯）		
24	26	図 2-21 家電製品保有台数の推移（全国）	—	2018年度 ルームエアコンのグラフ他		

No.	頁	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	修正理由
25	27	③民生業務部門	2017年度 民生業務部門の排出量 171千t-CO2 基準年度比 37%増加	2018年度 民生業務部門の排出量 143千t-CO2 基準年度比 14%増加	1 職員 ② 所管課 3 その他 ()	エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため（2017年度実績から2018年度実績に置き換え）。
26	27	図 2-22 民生業務部門の排出量の推移	—	2018年度 143千t-CO2		
27	28	図 2-23 業種別延床面積当たりのエネルギー消費量の推移（全国）	—	2018年度 飲食店のグラフ 他		
28	28	④運輸部門	2017年度 運輸部門の排出量内内訳 自動車 90% 鉄道 10% 運輸部門排出量 155千t-CO2 基準年度比 9%増加	2018年度 運輸部門の排出量内内訳 自動車 92% 鉄道 8% 運輸部門排出量 151千t-CO2 基準年度比 6%増加		
29	28	④運輸部門	2017年度 国内のハイブリッド自動車（プラグインハイブリッド車を含む）販売台数 142万台 電気自動車販売台数 2.4万台 燃料電池自動車 600台 自動車の販売台数 約400万台 うち、3分の1程度が次世代自動車	2018年度 国内のハイブリッド自動車（プラグインハイブリッド車を含む）販売台数 113万台 電気自動車販売台数は 2.6万台 燃料電池自動車 606 台 自動車の販売台数 約290万台 うち、4割近くが次世代自動車		
30		図 2-24 運輸部門の排出量の内訳	2017年度 90%	2018年度 92%		
31	29	図 2-25 運輸部門の排出量の推移	—	2018年度 151千t-CO2		
32	29	図 2-26 自動車の排出量の推移	—	2018年度 138千t-CO2		
33	30	図 2-27 車種別の排出量の推移	—	2018年度 乗用車 73千t-CO2 他		
34	30	図 2-28 走行距離当たりCO2排出量の推移	—	2018年度 小型貨物 271gCO2/km 他		
35	32	図 2-30 電力の排出係数（関西電力）の推移	—	2018年度 0.35		
36	32	図 2-31 本市、国及び兵庫県の排出量内訳	2017年度実績の図	2018年度実績の図		
37	33	(5)市の排出特性	2017年度 温室効果ガス排出量 ・基準年度比 4.3%増加 ・市の総排出量の約4割を民生家庭部門が占める ・民生家庭部門…基準年比 52%増	2018年度 温室効果ガス排出量 ・基準年度比 12.7%の減少 ・市の総排出量の4割弱を民生家庭部門が占める ・民生家庭部門…基準年比 20%増		

No.	頁	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	修正理由
38	34	表 3-1 2030 年度(令和12 年度)の温室効果ガス排出量(BaU)の推計方法	2017年度数値をもとに2030 年度(令和12 年度)の温室効果ガス排出量(BaU)を推計する	2018年度数値をもとに2030 年度(令和12 年度)の温室効果ガス排出量(BaU)を推計する	1 職員 2 所管課 3 その他 ()	エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年度実績に置き換え)。
39	35	(2) BaU の排出量	2017年度 温室効果ガス排出量 基準年比 4.3%増加 2030年度(令和12年度)のBaU排出量 605千t-CO2、基準年度比 10%減少 BaU排出量の内訳 民生家庭部門 32% 業務部門 29% 産業部門 10% 2017年度排出量と2030年度BaU排出量を主な部門別で比較 民生家庭部門 27%減少 民生業務部門 1%増加 運輸部門 8%減少 2017年度排出量と2030年度BaU排出内訳の割合を部門別で比較 民生家庭部門 6ポイント減少 民生業務部門 5ポイント増加 産業部門と運輸部門はほぼ同じ割合で推移 …なお、2017年度(平成29年度)の電力排出係数0.435kg-CO2/kWh を使用した場合は、推計値は654千 t-CO2 となり基準年度1990年度(平成2年度)比で2%減少となります。	2018年度 温室効果ガス排出量 585千t-CO2 基準年比 12.7%減少 2030年度(令和12年度)の BaU 排出量 586千t-CO2、基準年度比 13%減少 BaU排出量の内訳 民生家庭部門 35% 業務部門 26% 産業部門 12% 2018年度の排出量と2030年度のBaU排出量を主な部門別で比較 民生家庭部門 4%減 民生業務部門 7%増 運輸部門 8%減 産業部門 20%増 2018年度排出量と2030年度BaU排出内訳の割合を部門別で比較 民生家庭部門 1ポイント減 民生業務部門 2ポイント増 産業部門 2ポイント増 運輸部門 3ポイント減 …なお、2018年度(平成30年度)の電力排出係数0.352kg-CO2/kWh を使用した場合は、推計値は572千 t-CO2 となり基準年度1990年度(平成2年度)比で15%減少となります。		
40	35	(2) BaUの排出量	本市における…	本市における…前計画の2020年度(令和2年度)目標である、基準年度1990年度(平成2年度)比22%の削減には及んでいません。また…		目標達成状況を詳しく記載するため。

No.	頁	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	修正理由
41	36	図 3-1 BaU 排出量推計結果（総排出量の推移）	2017年度実績の図 2017年度排出量 699千t-CO2 2030年度BaU 605千t-CO2	2018年度実績の図 2018年度排出量 585千t-CO2 2030年度BaU 586千t-CO2	1 職員 2 所管課 3 その他 ()	エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため（2017年度実績から2018年度に）。
42	36	図 3-2 BaU 排出量推計結果（排出量内訳）	2017年度実績の図	2018年度実績の図		
43	37	(3)削減の可能性	本計画の2030 年度（令和12 年度）における削減可能量は、	2021年度（令和3年）4月、政府は、2030年（令和12年）の温室効果ガス削減目標を2013年度（平成25年度）比46%削減とすることを表明しましたが、まだ、その算出根拠が公表されていないため、本計画の2030 年度（令和12 年度）における削減可能量は、		本計画における、政府の新目標の取り扱いに対する説明を追加するため。
44	37	(3) 削減の可能性	2030ポテンシャル 413千t-CO2 基準年度比 38%削減	2030ポテンシャル 412千t-CO2 基準年度比 39%削減		エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため（2017年度実績から2018年度に）。
45	37	図 3-3 2030ポテンシャルの推計	2017年度排出量 699千t-CO2 2030年度BaU 605千t-CO2 2030年ポテンシャル 413千t-CO2	2018年度排出量 585千t-CO2 2030年度BaU 586千t-CO2 2030年ポテンシャル 412千t-CO2		
46	38	図 3-4 中長期の削減目標	2017年度排出量 699千t-CO2	2018年度排出量 585千t-CO2		
47	39	(2) 2030 年度の部門別の削減目標	2017年度 排出量 699千t-CO2 2030年度目標を達成するために2017年度排出量から必要な削減量 230千t-CO2 その削減にあたり部門別に必要な削減量 産業部門 9千t-CO2 民生家庭部門 104千t-CO2 民生業務部門は67千t-CO2 運輸部門は38千t-CO2 廃棄物部門は12千t-CO2	2018年度 排出量 585千t-CO2 2030年度目標を達成するために2018年度排出量から必要な削減量 116千t-CO2 その削減にあたり部門別に必要な削減量 産業部門 7千t-CO2 民生家庭部門 47千t-CO2 民生業務部門 39千t-CO2 運輸部門 34千t-CO2		

No.	頁	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	修正理由
48	41	図 3-5 2030年度の部門別の排出量の推移	2017年度実績の図 2030年度のBaU 605千t-CO2	2018年度実績の図 2030年度のBaU 716千t-CO2	1 職員 2 所管課 3 その他 ()	エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため（2017年度実績から2018年
49	41	表 3-2 部門別排出量の推移	2017年度実績の図 2030年度のBaU 605千t-CO2	2018年度実績の図 2030年度のBaU 716千t-CO2 他		